

財 政 の あ ら ま し

令和 4 年度下半期財政運営の状況
令和 4 年度公営企業会計決算の状況
令 和 5 年 度 予 算 の 概 況

令 和 5 年 6 月

令和 5 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

は じ め に

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）の財政運営の状況、令和4年度公営企業会計の決算の状況及び令和5年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	令和4年度下半期財政運営の状況	1									
あ	ら	ま	し	1							
1	一	般	会	計	3						
	(1)	歳	入		4						
	(2)	歳	出		6						
2	特	別	会	計	7						
3	公	有	財	産	8						
4	都		債		9						
第2	令和4年度公営企業会計決算の状況	10									
あ	ら	ま	し	10							
1	病	院	会	計(旧病院経営本部所管)	12						
2	中	央	卸	売	市	場	会	計(中央卸売市場所管)	13		
3	都	市	再	開	発	事	業	会	計(都市整備局所管)	14	
4	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計(港湾局所管)	15
5	港	湾	事	業	会	計(港湾局所管)	16				
6	交	通	事	業	会	計(交通局所管)	17				
7	高	速	電	車	事	業	会	計(交通局所管)	18		
8	電	気	事	業	会	計(交通局所管)	19				
9	水	道	事	業	会	計(水道局所管)	20				
10	工	業	用	水	道	事	業	会	計(水道局所管)	21	
11	下	水	道	事	業	会	計(下水道局所管)	22			
第3	令和5年度予算の概況	24									
1	予	算	の	規	模	24					
2	補	正	予	算	の	状	況	25			

付 表

令和4年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額	28
-------------------------------	----

凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 令和4年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税及び地方消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第 1 令和 4 年度下半期財政運営の状況

この章では、令和 4 年度下半期（令和 4 年 10 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

令和 4 年度当初予算は、「都政に課された使命を確実に果たし、次なるステージへと力強く歩みを進めることで、希望ある未来を切り拓いていく予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計 7 兆 8,010 億円、特別会計（17 会計） 5 兆 8,382 億円、公営企業会計（11 会計） 1 兆 7,547 億円、合計 15 兆 3,939 億円であり、前年度と比較して 1.6% の増となっています。

令和 4 年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行しつつ、予算の執行過程においても不断の改善を図り、時機を逸することなく、柔軟かつ的確に対応するとともに、一つひとつの事業について、効果を最大限に発揮させ、一層効率的な執行となるよう、積極的に取り組んできました。

令和 4 年度下半期の補正予算については、次のとおり 5 度編成し、補正予算全体の規模は全会計で 1 兆 5,426 億円となりました。

1 9 月補正予算〔令和 4 年 9 月 9 日公表〕

足元の電力ひっ迫や物価高騰などの危機から都民の暮らしを守り、将来の「脱炭素社会」の実現へとつなげるため、補正予算を編成しました（令和 4 年 10 月 7 日議決）。

その結果、一般会計で 6,029 億円の増額となりました。

2 9 月補正予算（追加分）〔令和 4 年 9 月 22 日公表〕

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の特別区に対する交付限度額が決定したことに伴い、所要の経費を計上するため、補正予算を追加で編成しました（令和 4 年 10 月 7 日議決）。

その結果、一般会計で 107 億円の増額となりました。

3 12 月補正予算〔令和 4 年 11 月 18 日公表〕

物価高から都民の暮らしを守るとともに、都の環境政策を新たなステージへと導くための歩みを加速させ、希望ある未来を切り拓くため、補正予算を編成しました（令和 4 年 12 月 15 日議決）。

その結果、一般会計で 1,013 億円の増額、公営企業会計で 15 億円の増額、合計で 1,028 億円の増額となりました。

4 12 月補正予算（追加分）〔令和 4 年 12 月 2 日公表〕

国の「地域観光事業支援」に係る国庫補助金について、交付限度額が決定したことに伴い、所要の経費を計上するため、補正予算を追加で編成しました（令和 4 年 12 月 15 日議決）。

その結果、一般会計で 134 億円の増額となりました。

5 最終補正予算〔令和 5 年 1 月 27 日公表〕

① 予算の執行過程において、創意工夫を凝らしてより一層無駄を無くすなど、歳出及び歳入を精査すること

② 都税収入の伸び・歳出の精査などにより生まれた財源を基金へ積み立てることで、持続可能な財政基盤を構築すること

③ この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上することを基本的な考え方として、最終補正予算を編成しました（令和５年３月２日議決）。

その結果、一般会計で5,456億円の増額、特別会計で2,672億円の増額、合計で8,128億円の増額となりました。

この結果、令和４年度の議決予算額は、第１表のように全体で17兆3,899億円となり、前年度と比較すると、5.4%の減少となりました。詳細は「付表 令和４年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額」を参照してください。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、14兆4,745億円となります。

第１表 令和４年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	9月補正	9月補正 (追加分)	12月補正	12月補正 (追加分)	最終補正	令和４年度 議決予算額 A	令和３年度 議決予算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	82,545	6,029	107	1,013	134	5,456	95,284	104,080	△ 8,796	△ 8.5
特 別 会 計	58,382	—	—	—	—	2,672	61,054	60,687	367	0.6
公営企業会計	17,547	—	—	15	—	—	17,562	19,074	△ 1,512	△ 7.9
合 計	158,473	6,029	107	1,028	134	8,128	173,899	183,840	△ 9,941	△ 5.4
重複控除額	27,753	—	—	—	—	1,401	29,154	27,768	1,385	5.0
差 引 純 計	130,720	6,029	107	1,028	134	6,728	144,745	156,072	△11,326	△ 7.3

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

令和4年度の一般会計の議決予算額は、9兆5,284億円となっています。また、前年度からの繰越額3,810億円を加えた予算現額は、9兆9,093億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金が発生しませんでした。

(1) 歳 入

令和4年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 令和4年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	億円	%	億円	%	億円	%
都 税	61,244	61.8	56,068	50.7	5,177	9.2
地 方 譲 与 税	656	0.7	508	0.5	148	29.1
国 庫 支 出 金	16,622	16.8	34,346	31.1	△ 17,725	△ 51.6
繰 入 金	9,933	10.0	9,289	8.4	644	6.9
諸 収 入	3,611	3.6	3,663	3.3	△ 53	△ 1.4
都 債	2,523	2.5	2,998	2.7	△ 476	△ 15.9
そ の 他	4,505	4.5	3,740	3.4	765	20.5
合 計	99,093	100.0	110,612	100.0	△ 11,519	△ 10.4

予算現額9兆9,093億円に対する令和5年3月末日現在の収入済額は、8兆654億円となっており、この収入率は81.4%です。

都税収入の状況

令和5年3月末日現在における都税の収入済額は6兆1,153億円で、前年同期と比較すると、3,298億円、5.7%の増収となっています。

第3表は、令和5年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人都民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより令和4年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（令和5年3月末日現在）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計
上（4月～9月） 半 期	令和4年度（百万円）	1,199,937	3,236,550	4,436,487	1,223,403	1,886,123	3,109,527
	令和3年度（百万円）	1,202,761	3,072,230	4,274,991	1,221,971	1,776,016	2,997,986
	増 減 率（%）	△ 0.2	5.3	3.8	0.1	6.2	3.7
下（10月～3月） 半 期	令和4年度（百万円）	947,050	586,455	1,533,504	1,155,044	1,850,680	3,005,725
	令和3年度（百万円）	800,247	603,140	1,403,387	988,617	1,798,838	2,787,455
	増 減 率（%）	18.3	△ 2.8	9.3	16.8	2.9	7.8
3月 末 累 計	令和4年度（百万円）	2,146,986	3,823,005	5,969,991	2,378,448	3,736,804	6,115,251
	令和3年度（百万円）	2,003,008	3,675,370	5,678,378	2,210,588	3,574,854	5,785,442
	増 減 率（%）	7.2	4.0	5.1	7.6	4.5	5.7

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は14億円、0.1%の増収、下半期は1,664億円、16.8%の増収、3月末累計では1,679億円、7.6%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ1,620億円、4.5%の増収となっています。内訳については、固定資産税・都市計画税、繰入地方消費税などが増収となっています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期3.8%増、下半期9.3%増、3月末累計5.1%増であり、収入済額では上半期3.7%増、下半期7.8%増、3月末累計5.7%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	809	781	27	3.5
都民1人当たり負担額	425	406	19	4.7

- （注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。
2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。
（令和5年4月1日現在：7,383,836世帯、14,063,564人）
（令和4年4月1日現在：7,269,268世帯、13,995,469人）

(2) 歳 出

令和4年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 令和4年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	億円	%	億円	%	億円		%
都 市 整 備 費	1,257	1.3	1,055	1.0	202		19.1
環 境 費	3,789	3.8	634	0.6	3,155		497.6
福 祉 保 健 費	23,889	24.1	21,572	19.5	2,317		10.7
産 業 労 働 費	9,925	10.0	29,121	26.3	△ 19,195	△	65.9
土 木 費	5,322	5.4	5,185	4.7	136		2.6
港 湾 費	963	1.0	1,019	0.9	△ 56	△	5.5
教 育 費	8,657	8.7	8,546	7.7	112		1.3
学 務 費	2,390	2.4	2,331	2.1	59		2.5
警 察 費	6,430	6.5	6,427	5.8	2		0.0
消 防 費	2,555	2.6	2,488	2.2	67		2.7
公 債 費	3,436	3.5	3,323	3.0	114		3.4
そ の 他	30,479	30.8	28,911	26.1	1,568		5.4
合 計	99,093	100.0	110,612	100.0	△ 11,519	△	10.4

予算現額9兆9,093億円に対する令和5年3月末日現在の支出済額は、7兆1,597億円となっており、この支出率は72.3%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 た り	1,342	1,522	△ 180	△ 11.8
都 民 1 人 当 た り	705	790	△ 86	△ 10.9

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。
（令和5年4月1日現在：7,383,836世帯、14,063,564人）
（令和4年4月1日現在：7,269,268世帯、13,995,469人）

2 特 別 会 計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

令和5年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(令和5年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特 別 区 財 政 調 整	1,160,371	1,160,370	100.0	1,160,371	1,160,370	100.0
地 方 消 費 税 清 算	2,758,959	2,702,591	98.0	2,480,932	2,419,008	97.5
小笠原諸島生活再建資金	372	775	208.3	372	—	0.0
国 民 健 康 保 険 事 業	1,135,082	1,059,996	93.4	1,135,082	992,645	87.5
母子父子福祉貸付資金	4,372	10,775	246.5	4,372	3,776	86.4
心身障害者扶養年金	3,544	14	0.4	3,544	3,251	91.7
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	18,323	14,652	80.0	18,323	17,539	95.7
中小企業設備導入等資金	609	2,009	329.9	609	250	41.1
林業・木材産業改善資金助成	51	112	219.6	51	—	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	183	381.3	48	—	0.0
と 場	6,118	3,318	54.2	6,118	5,209	85.1
都 営 住 宅 等 事 業	186,195	107,899	57.9	186,195	105,004	56.4
都 営 住 宅 等 保 証 金	10,829	8,986	83.0	2,973	497	16.7
都 市 開 発 資 金	7,513	81	1.1	7,513	0	0.0
用 地	14,786	6,492	43.9	14,786	2,820	19.1
公 債 費	1,092,348	793,417	72.6	1,092,348	792,943	72.6
臨海都市基盤整備事業	3,399	2,731	80.3	1,509	486	32.2
合 計	6,402,919	5,874,402	91.7	6,115,146	5,503,799	90.0

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の４種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公 有 財 産

（令和５年３月末日現在）

種 類	一 般 財 産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合 計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
土 地	千㎡ 90,428	千円 7,287,710,403	千㎡ 12,719	千円 1,470,050,506	千㎡ 273,395	千円 1,048,917,416	千㎡ 376,542	千円 9,806,678,325
建 物	千㎡ 27,854	千円 2,718,615,879	千㎡ 1,616	千円 249,453,244	千㎡ 3,121	千円 519,143,627	千㎡ 32,592	千円 3,487,212,750
工 作 物	—	731,110,360	—	533,179,203	—	6,254,451,809	—	7,518,741,373
立 木	—	755,711	—	1,731,109	—	2,543,828	—	5,030,647
船 舶	隻 30	4,441,653	隻 7	1,397,694	隻 20	142,271	隻 57	5,981,619
航 空 機	機 14	3,523,565	—	—	—	—	機 14	3,523,565
浮標・浮桟橋・ 浮ドック	—	3,257,960	—	—	—	—	—	3,257,960
地 上 権 等	—	5,862,350	—	—	—	1,202,116	—	7,064,467
特 許 権 等	—	12,223,815	—	46,676	—	—	—	12,270,491
株 式 等	—	238,991,823	—	112,417,238	—	37,426,628	—	388,835,689
出資による権利	—	1,146,723,670	—	6,000	—	2,240,127	—	1,148,969,796
不動産の信託の 受 益 権	—	218,897,654	—	—	—	—	—	218,897,654
有価証券の信託の 受 益 権	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	12,372,114,842	—	2,368,281,670	—	7,866,067,822	—	22,606,464,334

- （注） 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は令和５年３月31日に改定したものです。
- 2 一部適用事業用財産の土地・建物などの価格は、各財務規則の規定に基づき管理している価格であり、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を基に作成する決算書類の計数と一致しないことがあります。
- 3 一部適用事業用財産及び全部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和５年３月31日の減価償却後のものです。

4 都 債

令和5年3月末日現在の都債現在高は7兆5,315億円で、前年同期（7兆6,784億円）に比べ1,469億円、1.9%減少しています。

また、平均年利率は0.80%で、前年同期（0.82%）に比べ0.02ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(令和5年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率
	千円	%	%
一 般 {	普 通 債	4,805,250,252	63.8
	転 貸 債	7,269,193	0.1
母子父子福祉貸付資金	27,924,683	0.4	無利子
地方独立行政法人東京 都立病院機構貸付等事業	51,966,044	0.7	1.02
中小企業設備導入等資金	2,063,177	0.0	0.61
と 場	3,378,284	0.0	0.17
都 営 住 宅 等 事 業	495,774,202	6.6	0.34
用 地	19,033,000	0.3	0.54
中 央 卸 売 市 場	297,588,000	4.0	0.32
臨 海 地 域 開 発 事 業	97,485,000	1.3	0.46
交 通 事 業	61,969,000	0.8	0.33
高 速 電 車 事 業	251,029,444	3.3	1.18
水 道 事 業	250,796,098	3.3	0.96
下 水 道 事 業	1,159,961,679	15.4	0.89
合 計	7,531,488,055	100.0	0.80

(注) 港湾事業債は、令和4年度をもって償還を終わりました。

第10表 都債借入先別現在高

(令和5年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	7,531,488,055	100.0
国 庫	32,462,063	0.4
財 政 融 資 資 金	730,243,779	9.7
簡 易 生 命 保 険 資 金	96,428,943	1.3
地方公共団体金融機構	79,621,492	1.1
中小企業基盤整備機構	2,063,177	0.0
市 場 公 募	5,610,000,000	74.5
市 中 銀 行	246,501,000	3.3
外 貨 債	734,167,602	9.7
短 期 債	—	—
合 計	7,531,488,055	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高

(令和5年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,020	536
うち一般会計債	652	342

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。

(令和5年4月1日現在：7,383,836世帯、14,063,564人)

第2 令和4年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的な収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

令和4年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全11会計のうち、中央卸売市場会計、交通事業会計、高速電車事業会計及び工業用水道事業会計が純損益で赤字、水道事業など7会計が黒字となりました。

また、11会計全体の累積利益剰余金は、6,310億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
病 院	5,679	2,053	27,710
中 央 卸 売 市 場	△ 19,026	△ 12,303	419,111
都 市 再 開 発 事 業	117	97	14,270
臨 海 地 域 開 発 事 業	14,297	14,341	138,630
港 湾 事 業	1,273	1,273	21,503
交 通 事 業	△ 1,839	△ 1,831	63,780
高 速 電 車 事 業	△ 448	△ 448	△ 215,175
電 気 事 業	176	176	7,371
水 道 事 業	20,053	13,066	133,494
工 業 用 水 道 事 業	△ 6,237	△ 604	△ 9,743
下 水 道 事 業	7,547	6,836	30,075
合 計	21,592	22,656	631,024

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 病院会計（旧病院経営本部所管）

病院事業は、都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症や精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行いました。

令和4年度は、普通病院6か所（3,522床）、小児病院1か所（533床）及び精神科病院1か所（845床）の8病院を運営しました。

患者数は、入院が延べ276,406人、外来が延べ414,706人であり、前年度に比べ入院が75.6%の減、外来が74.8%の減になりました。

建設改良工事については、多摩総合医療センター内視鏡室等改修工事などを行いました。

なお、病院事業は令和4年6月30日をもって廃止しました。

令和4年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	医 業 収 益	千円 40,472,601	千円 32,656,644	千円 △ 7,815,957
	医 業 外 収 益	5,740,399	13,117,423	7,377,024
	特 別 利 益	—	3,625,794	3,625,794
	計	46,213,000	49,399,861	3,186,861
支 出	医 業 費 用	45,583,111	43,150,939	2,432,172
	医 業 外 費 用	629,889	568,263	61,626
	計	46,213,000	43,719,202	2,493,798
収 支 差 引		—	5,680,659	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	国 庫 補 助 金	千円 —	千円 53,191	千円 53,191
	そ の 他 資 本 収 入	28,000	28,602	602
	計	28,000	81,793	53,793
支 出	建 設 改 良 費	2,881,548	2,200,430	681,118
	計	(413,548) 2,881,548 (413,548)	2,200,430	681,118
収 支 差 引		△ 2,853,548	△ 2,118,637	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和3年度からの繰越額で内書です。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の令和4年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ7.3%減の320,219トン、青果物が同比2.3%減の1,815,927トン、食肉が同比4.4%増の81,525トン、花きが同比1.5%減の1,368,511千本となり、これらの売上総金額は1,246,694百万円で、同比74,237百万円、6.3%の増となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ0.3%減の694,591㎡、容積は同比2.2%減の47,418㎡となっています。

令和4年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	17,440,548	16,735,606	△ 704,942
	営 業 外 収 益	5,029,452	4,232,139	△ 797,313
	計	22,470,000	20,967,746	△ 1,502,254
支 出	営 業 費 用	32,883,512	30,919,994	1,963,518
	営 業 外 費 用	3,134,805	2,125,534	1,009,271
	特 別 損 失	7,455,683	6,777,793	677,890
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	43,475,000	39,823,322	3,651,678
収 支 差 引		△ 21,005,000	△ 18,855,576	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —
支 出	建 設 改 良 費	4,123,962	1,978,048	2,145,914
	企 業 債 償 還 金	(235,505) 6,784,000	6,784,000	—
	投 資	9,000	—	9,000
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543
	計	10,926,505 (235,505)	8,762,048	2,164,457
収 支 差 引		△ 10,926,505	△ 8,762,048	—

(注) 1 収支不足額は、減債積立金その他で補填しました。

2 () は、令和3年度からの繰越額で内書です。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和4年度は主に、泉岳寺駅地区で施設建築物の実施設計及び埋蔵文化財調査を行いました。

令和4年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 外 収 益	千円 82,429	千円 144,061	千円 61,632
	特 別 利 益	—	20,000	20,000
	計	82,429	164,061	81,632
支 出	営 業 費 用	8,689	—	8,689
	営 業 外 費 用	1,311	—	1,311
	計	10,000	—	10,000
収 支 差 引		72,429	164,061	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 負 担 金	千円 1,320	千円 850	千円 △ 470
	公営企業会計負担金	2,428,000	1,251,818	△ 1,176,182
	国 庫 補 助 金	1,352,068	969,756	△ 382,312
	都市再開発事業収入	3,241,369	3,104,512	△ 136,857
	雑 収 入	52,466	17,037	△ 35,429
	計	7,075,223	5,343,973	△ 1,731,250
支 出	都市再開発事業費	4,858,678 (152,200)	3,263,144	1,595,534
	長期借入金償還金	2,366,000	2,366,000	—
	建 設 利 息	119	112	7
	国庫補助金返還金	5,403	248	5,155
	計	7,230,200 (152,200)	5,629,504	1,600,696
収 支 差 引		△ 154,977	△ 285,531	—

(注) 1 収支不足額は、繰越工事資金で補填しました。

2 () は、令和3年度からの繰越額で内書です。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和４年度は、若洲油類等貯蔵施設の護岸改修、海上公園整備などを行いました。

令和４年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 39,099,241	千円 36,585,042	千円 △ 2,514,199
	営 業 外 収 益	2,982,749	3,553,324	570,575
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	42,082,000	40,138,365	△ 1,943,635
支 出	営 業 費 用	26,721,000	24,776,025	1,944,975
	営 業 外 費 用	1,309,990	1,010,917	299,073
	特 別 損 失	10	43,848	△ 43,838
	計	28,031,000	25,830,789	2,200,211
収 支 差 引		14,051,000	14,307,576	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	千円 1,000	千円 18,819	千円 17,819
	計	1,000	18,819	17,819
支 出	埋 立 事 業 費	12,568,647	7,197,950	5,370,697
	計	(1,842,647) 12,568,647 (1,842,647)	7,197,950	5,370,697
収 支 差 引		△ 12,567,647	△ 7,179,132	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和３年度からの繰越額で内書です。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和４年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

令和４年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 4,413,544	千円 4,367,846	千円 △ 45,698
	営 業 外 収 益	559,446	536,860	△ 22,586
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,973,000	4,904,705	△ 68,295
支 出	営 業 費 用	3,774,000	3,378,189	395,811
	営 業 外 費 用	276,990	184,854	92,136
	特 別 損 失	10	—	10
	計	4,051,000	3,563,043	487,957
収 支 差 引		922,000	1,341,662	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	千円 816,000	千円 —	千円 △ 816,000
	雑 収 入	1,000	—	△ 1,000
	計	817,000	—	△ 817,000
支 出	建 設 改 良 費	2,171,356	1,225,247	946,109
	投 資	(69,099) 1,161,600	353,280	808,320
	企 業 債 費	7,143	7,142	1
	計	3,340,099 (69,099)	1,585,669	1,754,430
収 支 差 引		△ 2,523,099	△ 1,585,669	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和３年度からの繰越額で内書です。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール、令和元年11月から運行を休止）の4事業の運営を行っています。

令和4年度は、自動車運送事業において、お客様の快適性・利便性向上のため、バス車内中央の天井部に次停留所名表示装置を順次設置しました。軌道事業においては、沿線区と連携した「荒川線の日」イベントの実施や、「都電さくら号」の運行など、沿線地域の活性化と積極的な旅客誘致に努めました。新交通事業においては、混雑緩和を図るため、座席を全てロングシート化して定員を増やした新造車両を4編成更新しました。

営業成績は、一日平均の乗客数が、自動車運送事業57万4千人、軌道事業4万6千人、新交通事業8万4千人となりました。また、乗車料収入が、自動車運送事業34,177百万円、軌道事業2,134百万円、新交通事業5,473百万円となりました。

令和4年度の財政状況は、次のとおりです。

（1）収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	49,567,000	50,743,431	1,176,431
	営 業 外 収 益	11,589,000	7,673,616	△ 3,915,384
	特 別 利 益	—	14,266	14,266
	計	61,156,000	58,431,314	△ 2,724,686
支 出	営 業 費 用	54,659,000	52,080,353	2,578,647
	営 業 外 費 用	11,815,000	7,556,064	4,258,936
	特 別 損 失	20,000	21,220	△ 1,220
	計	66,494,000	59,657,637	6,836,363
収 支 差 引		△ 5,338,000	△ 1,226,324	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	10,323,000	8,640,000	△ 1,683,000
	一般会計出資金	771,000	687,000	△ 84,000
	国庫補助金	—	10,000	10,000
	一般会計補助金	13,444	26,456	13,012
	財産収入	72,100	78,023	5,923
	雑収入	61,456	70,882	9,426
	計	11,241,000	9,512,361	△ 1,728,639
支 出	建設改良費	9,142,000	7,839,593	1,302,407
	企業債償還金	(37,000)	5,152,000	—
	計	14,294,000	12,991,593	1,302,407
収 支 差 引		△ 3,053,000	△ 3,479,232	—

（注）1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 （ ）は、令和3年度からの繰越額で内書です。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の4路線、計109kmの運営を行っています。

令和4年度は、ホームドアについて、新たに宝町駅ほか3駅で運用を開始するなど、浅草線への整備を着実に進めました。また、地下鉄車内のセキュリティ強化を図るため、車内防犯カメラの設置を進めるとともに、お客様に地下鉄を安心してご利用いただけるよう、大江戸線に女性専用車を導入しました。さらに、三田線の新造車両6500形13編成を導入し、更新にあわせて6両から8両編成にすることで、輸送力の増強を図りました。

営業成績は、乗客数が一日平均224万2千人（浅草線60万人、三田線54万8千人、新宿線64万8千人、大江戸線75万人）、乗車料収入が115,870百万円となりました。

令和4年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 138,273,000	千円 136,471,709	千円 △ 1,801,291
	営 業 外 収 益	14,121,000	13,228,922	△ 892,078
	計	152,394,000	149,700,631	△ 2,693,369
支 出	営 業 費 用	144,275,243	139,801,072	4,474,171
	営 業 外 費 用	(100,243) 10,223,000	7,364,210	2,858,790
	計	154,498,243 (100,243)	147,165,281	7,332,962
収 支 差 引		△ 2,104,243	2,535,349	—

(注) () は、令和3年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	千円 33,000,000	千円 17,877,000	千円 △ 15,123,000
	一般会計出資金	12,153,000	10,625,000	△ 1,528,000
	国庫補助金	1,350,997	703,578	△ 647,419
	一般会計補助金	1,501,107	781,753	△ 719,354
	有価証券償還金収入	12,200,000	12,200,000	—
	貸付金返還金	2,366,000	2,366,000	—
	雑 収 入	896	26,817	25,921
	計	62,572,000	44,580,147	△ 17,991,853
支 出	建 設 改 良 費	69,280,000	54,416,733	14,863,267
	企業債償還金	(6,080,000) 20,578,000	20,577,557	443
	投 資	12,000,000	—	12,000,000
	雑 支 出	30,000	—	30,000
計		101,888,000 (6,080,000)	74,994,290	26,893,710
収 支 差 引		△ 39,316,000	△ 30,414,143	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和3年度からの繰越額で内書です。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和4年度の販売電力量は9,545万kWhで、電力料収入は966百万円となりました。

令和4年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 1,208,000	千円 1,092,074	千円 △ 115,926
	営 業 外 収 益	29,000	27,684	△ 1,316
	計	1,237,000	1,119,758	△ 117,242
支 出	営 業 費 用	1,342,000	888,274	453,726
	営 業 外 費 用	142,000	47,876	94,124
	計	1,484,000	936,151	547,849
収 支 差 引		△ 247,000	183,607	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —
支 出	建 設 改 良 費	218,000	86,508	131,492
	計	(69,000) 218,000 (69,000)	86,508	131,492
収 支 差 引		△ 218,000	△ 86,508	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和3年度からの繰越額で内書です。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和4年度は、令和3年3月に策定した「東京水道経営プラン2021」の2年目として、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、「安定給水、様々な脅威への備え、新技術の活用、双方向コミュニケーション、お客さまサービスの向上と業務の効率化、環境に配慮した事業運営、グループ経営の推進、強固な人材基盤、健全な財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

令和4年度の給水件数は798万件で、年間総配水量は15億1,665万m³でした。

令和4年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 351,864,000	千円 339,995,843	千円 △ 11,868,157
	営 業 外 収 益	14,225,000	14,333,939	108,939
	特 別 利 益	7,257,000	6,993,733	△ 263,267
	計	373,346,000	361,323,515	△ 12,022,485
支 出	営 業 費 用	337,076,000	328,003,093	9,072,907
	営 業 外 費 用	16,610,000	4,275,571	12,334,429
	計	353,686,000	332,278,664	21,407,336
収 支 差 引		19,660,000	29,044,851	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	千円 45,739,000	千円 31,995,000	千円 △ 13,744,000
	国 庫 補 助 金	117,000	89,571	△ 27,429
	一般会計出資金	584,000	449,296	△ 134,704
	固定資産売却収入	568,000	588,701	20,701
	その他資本収入	2,787,000	1,060,619	△ 1,726,381
	計	49,795,000	34,183,186	△ 15,611,814
支 出	建 設 改 良 費	172,808,000 (18,909,000)	141,066,137	31,741,863
	企業債償還金	19,154,000	19,153,068	932
	計	191,962,000 (18,909,000)	160,219,205	31,742,795
収 支 差 引		△ 142,167,000	△ 126,036,019	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和3年度からの繰越額で内書です。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的として、事業運営を行ってきました。

しかしながら、需要の減少による料金収入の落ち込みや建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えるなど、厳しい事業環境が続く中、平成30年第三回都議会定例会において、「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」が可決され、工業用水道事業は令和5年3月31日をもって廃止することとなりました。

令和4年度は、事業の最終年度として、引き続き計画的な事業執行に努めるとともに、利用者の経営等への影響を最小限にとどめられるよう、上水道への切替工事や料金差額補填などの利用者支援を着実に実施しました。

令和4年度の年間総配水量は233万m³でした。

なお、「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」が施行されたことにより、工業用水道事業は、令和4年度末をもって廃止しました。

令和4年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 159,000	千円 170,025	千円 11,025
	営 業 外 収 益	2,072,000	1,418,544	△ 653,456
	特 別 利 益	14,745,000	18,636,603	3,891,603
	計	16,976,000	20,225,173	3,249,173
支 出	営 業 費 用	2,593,000	2,292,098	300,902
	営 業 外 費 用	152,000	252	151,748
	特 別 損 失	9,493,000	24,303,750	△ 14,810,750
	計	12,238,000	26,596,100	△ 14,358,100
収 支 差 引		4,738,000	△ 6,370,927	－

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 出 資 金	千円 117,000	千円 －	千円 △ 117,000
	固定資産売却収入	2,307,000	2,375,245	68,245
	計	2,424,000	2,375,245	△ 48,755
支 出	建 設 改 良 費	149,000	26,686	122,314
	国庫補助金返還金	1,450,000	1,161,540	288,460
	計	1,599,000	1,188,226	410,774
収 支 差 引		825,000	1,187,019	－

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

令和４年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きょ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より９万２千件増加し、５９２万４千件となり、１６億１,５７７万４千 m^3 の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きょ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、３億６,７７６万３千 m^3 の下水を処理しました。

令和４年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分			予 算 現 額	決 算 額	差 額
収	区部下水道	営 業 収 益	千円 289,823,000	千円 285,451,488	千円 △ 4,371,512
		営 業 外 収 益	73,934,000	75,210,182	1,276,182
		特 別 利 益	—	710,796	710,796
		小 計	363,757,000	361,372,466	△ 2,384,534
入	流域下水道	営 業 収 益	20,342,000	18,687,763	△ 1,654,237
		営 業 外 収 益	14,570,000	14,618,866	48,866
		小 計	34,912,000	33,306,629	△ 1,605,371
	計		398,669,000	394,679,095	△ 3,989,905
支	区部下水道	営 業 費 用	327,548,000	326,873,428	674,572
		営 業 外 費 用	11,677,000	11,301,207	375,793
		予 備 費	100,000	—	100,000
		小 計	339,325,000	338,174,635	1,150,365
出	流域下水道	営 業 費 用	36,595,000	34,841,140	1,753,860
		営 業 外 費 用	449,000	408,281	40,719
		小 計	37,044,000	35,249,420	1,794,580
	計		376,369,000	373,424,055	2,944,945
収 支 差 引			22,300,000	21,255,040	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分			予 算 現 額	決 算 額	差 額
収	区部下水道	企 業 債	千円 88,423,000	千円 67,396,000	千円 △ 21,027,000
		一般会計出資金	24,679,000	19,711,937	△ 4,967,063
		国 庫 補 助 金	51,048,000	46,000,376	△ 5,047,624
		その他資本収入等	2,669,000	2,672,932	3,932
		小 計	166,819,000	135,781,245	△ 31,037,755
		入	流域下水道	企 業 債	1,184,000
一般会計出資金	1,000			940,799	939,799
国 庫 補 助 金	8,851,000			8,856,943	5,943
市町村負担金収入	4,052,000			3,705,293	△ 346,707
代替地売却収入等	37,000			5,690	△ 31,310
小 計	14,125,000			14,350,725	225,725
計			180,944,000	150,131,969	△ 30,812,031
支 出	区部下水道		下水道建設改良費	252,084,263 (35,084,263)	203,374,854
		企 業 債 償 還 金	113,585,000	113,584,278	722
		小 計	365,669,263 (35,084,263)	316,959,132	48,710,131
	流域下水道	流域下水道改良費	2,532,813 (32,813)	2,182,085	350,728
		流域下水道建設費	19,758,681 (5,258,681)	15,959,054	3,799,627
		企 業 債 償 還 金	3,029,000	3,028,361	639
		生活再建対策事業費	8,000	95	7,905
		小 計	25,328,494 (5,291,494)	21,169,595	4,158,899
	計		390,997,757 (40,375,757)	338,128,726	52,869,030
	収 支 差 引			△ 210,053,757	△ 187,996,757

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和3年度からの繰越額で内書です。

第3 令和5年度予算の概況

1 予算の規模

令和5年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 令和5年度当初予算額

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	80,410	78,010	2,400	3.1
うち一般歳出	59,354	58,407	947	1.6
特 別 会 計	62,782	58,382	4,400	7.5
公 営 企 業 会 計	17,629	17,547	82	0.5
合 計	160,821	153,939	6,882	4.5
重 複 控 除 額	29,838	27,753	2,085	7.5
差 引 純 計	130,983	126,185	4,797	3.8

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

2 補正予算の状況

令和5年度補正予算（令和5年5月19日公表分まで）の状況は、次のとおりです。

(1) 補正予算 [令和5年2月14日公表]

都民の命と健康を最優先に、かつての日常を取り戻すだけでなく、新型コロナウイルス感染症とも共存した活気あふれる東京を確かなものとしていくため、補正予算を編成しました（令和5年3月24日議決）。

その結果、一般会計で1,775億円の増額となりました。

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（特別区分）等に係る補正予算 [令和5年4月14日公表]

令和5年3月28日に閣議決定された「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）」について、迅速な支給を実現するため、町村分に係る経費を計上するとともに、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の特別区分についても、所要の経費を計上するため、補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました（令和5年4月14日専決）。

その結果、一般会計で382億円の増額となりました。

(3) 6月補正予算 [令和5年5月19日公表]

新型コロナウイルス感染症対策について、5類移行後の都の対応方針（令和5年4月）等に基づき、平時の医療体制への円滑な移行促進や、感染拡大時に、機動的に対応できる体制の確保を進めるとともに、臨時交付金を活用し、物価高騰の影響のもとで、都民生活・東京の経済を下支えするための取組を強化するため、補正予算を編成しました。

その結果、一般会計で2,219億円の増額となりました。

付 表

令和４年度各会計歳出予算

区 分		当初予算額（Ａ） （４．３．25議決）	補 正 予				
			４．３．17公表 （４．３．25議決）	４．５．24公表 （４．６．15議決）	４．９．９公表 （４．10．７議決）	４．９．22公表 （４．10．７議決）	４．11．18公表 （４．12．15議決）
一 般 会 計		千円 7,801,000,000	千円 25,197,905	千円 428,260,306	千円 602,861,278	千円 10,682,576	千円 101,333,814
特 別 会 計		5,838,186,000	—	—	—	—	—
特 別 区 財 政 調 整 地 方 消 費 税 清 算 小笠原諸島生活再建資金 国 民 健 康 保 険 事 業 母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金 心 身 障 害 者 扶 養 年 金 地 方 独 立 行 政 法 人 東 京 都 立 病 院 機 構 貸 付 等 事 業 中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 と 場 都 営 住 宅 等 事 業 都 営 住 宅 等 保 証 金 都 市 開 発 資 金 用 地 公 債 費 臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	1,109,337,000	—	—	—	—	—	—
	2,285,302,000	—	—	—	—	—	—
	372,000	—	—	—	—	—	—
	1,106,469,000	—	—	—	—	—	—
	4,372,000	—	—	—	—	—	—
	3,544,000	—	—	—	—	—	—
	18,323,000	—	—	—	—	—	—
	609,000	—	—	—	—	—	—
	51,000	—	—	—	—	—	—
	48,000	—	—	—	—	—	—
	6,118,000	—	—	—	—	—	—
	176,588,000	—	—	—	—	—	—
	2,973,000	—	—	—	—	—	—
	7,513,000	—	—	—	—	—	—
	22,818,000	—	—	—	—	—	—
	1,092,348,000	—	—	—	—	—	—
	1,401,000	—	—	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計		1,754,671,000	—	—	—	—	1,500,000
病 院 中 央 卸 売 市 場 都 市 再 開 発 事 業 臨 海 地 域 開 発 事 業 港 湾 事 業 交 通 事 業 高 速 電 車 事 業 電 気 事 業 水 道 事 業 工 業 用 水 道 事 業 下 水 道 事 業	48,681,000	—	—	—	—	—	—
	54,166,000	—	—	—	—	—	—
	7,088,000	—	—	—	—	—	—
	38,757,000	—	—	—	—	—	—
	7,322,000	—	—	—	—	—	—
	80,751,000	—	—	—	—	—	—
	250,206,000	—	—	—	—	—	—
	1,633,000	—	—	—	—	—	—
	526,739,000	—	—	—	—	—	—
	13,837,000	—	—	—	—	—	—
	725,491,000	—	—	—	—	—	1,500,000
合 計		15,393,857,000	25,197,905	428,260,306	602,861,278	10,682,576	102,833,814
重 複 控 除 額		2,775,313,687	—	—	—	—	—
差 引 純 計		12,618,543,313	25,197,905	428,260,306	602,861,278	10,682,576	102,833,814

- （注） 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。
 2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

算 額			議 決 予 算 額		令和3年度予算の 繰越額 (D)	予 算 現 額		区分
4.12. 2公表 (4.12.15議決)	5. 1.27公表 (5. 3. 2議決)	計 (B)	(C)=(A)+(B)	構成比		(C)+(D)	構成比	
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	
13,370,473	545,649,661	1,727,356,013	9,528,356,013	54.8	380,953,884	9,909,309,897	55.5	一般
—	267,189,671	267,189,671	6,105,375,671	35.1	9,770,126	6,115,145,797	34.3	特会
—	51,034,000	51,034,000	1,160,371,000	6.7	—	1,160,371,000	6.5	財調
—	195,630,000	195,630,000	2,480,932,000	14.3	—	2,480,932,000	13.9	地消
—	—	—	372,000	0.0	—	372,000	0.0	小笠
—	28,612,671	28,612,671	1,135,081,671	6.5	—	1,135,081,671	6.4	国保
—	—	—	4,372,000	0.0	—	4,372,000	0.0	母父
—	—	—	3,544,000	0.0	—	3,544,000	0.0	心障
—	—	—	18,323,000	0.1	—	18,323,000	0.1	病機
—	—	—	609,000	0.0	—	609,000	0.0	中小
—	—	—	51,000	0.0	—	51,000	0.0	林業
—	—	—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
—	—	—	6,118,000	0.0	—	6,118,000	0.0	と場
—	—	—	176,588,000	1.0	9,607,257	186,195,257	1.0	住事
—	—	—	2,973,000	0.0	—	2,973,000	0.0	住保
—	—	—	7,513,000	0.0	—	7,513,000	0.0	都開
—	△8,087,000	△ 8,087,000	14,731,000	0.1	55,141	14,786,141	0.1	用地
—	—	—	1,092,348,000	6.3	—	1,092,348,000	6.1	公債
—	—	—	1,401,000	0.0	107,728	1,508,728	0.0	臨基
—	—	1,500,000	1,756,171,000	10.1	68,283,999	1,824,454,999	10.2	公企
—	—	—	48,681,000	0.3	413,548	49,094,548	0.3	病院
—	—	—	54,166,000	0.3	235,505	54,401,505	0.3	市場
—	—	—	7,088,000	0.0	152,200	7,240,200	0.0	都再
—	—	—	38,757,000	0.2	1,842,647	40,599,647	0.2	臨地
—	—	—	7,322,000	0.0	69,099	7,391,099	0.0	港湾
—	—	—	80,751,000	0.5	37,000	80,788,000	0.5	交通
—	—	—	250,206,000	1.4	6,180,243	256,386,243	1.4	高速
—	—	—	1,633,000	0.0	69,000	1,702,000	0.0	電気
—	—	—	526,739,000	3.0	18,909,000	545,648,000	3.1	水道
—	—	—	13,837,000	0.1	—	13,837,000	0.1	工水
—	—	1,500,000	726,991,000	4.2	40,375,757	767,366,757	4.3	下水
13,370,473	812,839,332	1,996,045,684	17,389,902,684	100.0	459,008,009	17,848,910,693	100.0	合計
—	140,057,578	140,057,578	2,915,371,265	—	784,867	2,916,156,132	—	重複
13,370,473	672,781,754	1,855,988,106	14,474,531,419	—	458,223,142	14,932,754,561	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

令和5年6月29日 印刷 登録番号(5)3

令和5年6月30日 発行

財政のあらまし

令和4年度下半期財政運営の状況

令和4年度公営企業会計決算の状況

令和5年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社 まこと印刷

令和 5 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。